

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第72期 第2四半期
(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,055,174	1,046,912	2,126,993
経常利益 (百万円)	10,972	10,798	27,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,534	7,120	21,308
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,588	9,705	17,217
純資産額 (百万円)	394,372	396,718	396,496
総資産額 (百万円)	1,099,483	1,169,374	1,109,012
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	65.91	74.80	216.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	33.9	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,349	71,971	27,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,907	7,555	5,497
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,839	9,824	15,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	117,993	168,933	114,345

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.08	42.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	ヤマト科学(株)	日本	<ol style="list-style-type: none"> 1 医薬品流通機能や機器開発、製造機能などの両社グループが保有する経営資源の活用による、「キュービックス」を中心とした、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへのスペシャリティ医薬品流通ソリューションの機能拡充及び展開体制の強化 2 両社グループが保有する取引チャネルやノウハウなどの活用による、病院グループや薬局チェーンなどのお得意さま向けソリューションの新規開発及び展開 3 両社グループが保有する取引チャネルや機能の活用による、製薬メーカー向け事業の強化や物流共同化による効率化などの既存事業の基盤強化 4 両社グループが保有する医療材料卸売事業の経営基盤と、RFIDやIT等のテクノロジーの活用による、医療材料卸売事業における新たなソリューションの新規開発や効率化に関する共同研究 5 メーカー物流機能やITやロボット等のテクノロジーによる創薬支援機能等、両社グループが保有する経営資源の活用による、再生医療分野における新たなメーカーやお得意さま支援モデルに関する共同研究 	平成29年9月25日から平成30年9月30日まで、以後1年毎に自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは、新たな3ヵ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」を策定し、本年度よりスタートいたしました。中期ビジョンで掲げたNumber One「顧客信頼度最大化への挑戦」、Only One「唯一無二のビジネスモデル」、One Point Improvement「生産性向上による販管費率の改善」、One Group「共通の基盤、共通の価値観」の4つの「One」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、さまざまな企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、グループ一体での生産性向上と低コスト体制への改革により、更なる企業価値向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新薬剤管理システムである「キュービックス」の管理用冷蔵庫の開発・製造・運用などを共同で行っているヤマト科学(株)と資本業務提携を行いました。製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値を創造するために、革新的な製品とサービスの開発を両社で推進してまいります。

また、激変する環境のなかで、グループ一体での業務改革による生産性向上とコスト構造改革が喫緊の課題であり、その対応として、当社および子会社において希望退職者を募集しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆469億12百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は62億46百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は107億98百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億20百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

医薬品卸売事業

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤市場の拡大があったものの、後発医薬品使用促進およびC型肝炎治療剤市場の縮小の影響により、マイナス成長であったものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主にC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。しかし、継続して取り組んでいるスマイル活動（顧客信頼度最大化への挑戦の取組み）の成果は着実にあがっているものと考えております。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力したものの、減収の影響などにより減益となりました。

また、卸物流を担う「西神物流センター」が平成29年4月より稼働し、同じ建物内にメーカー物流・輸配送ターミナルを有した業界初となる併設型複合センターとして本格稼働しております。

さらに新薬剤管理システムである「キュービックス」については、東名阪を中心に導入を開始しており、高額医薬品や希少疾病薬の新たな流通モデルの構築に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は1兆8億55百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は37億56百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

医薬品製造事業

売上高は、DPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたものの、平成29年6月に糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の後発医薬品が上市されたことやニュートリション事業譲渡の影響などにより、減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は271億49百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は8億28百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

保険薬局事業

売上高は、M & Aおよび新規出店や、薬局のかかりつけ機能強化の取組みによる技術料収入の増加などにより、増収となりました。

営業利益は、増収効果および販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、売上高は488億38百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は12億29百万円（前年同期は1億83百万円の営業損失）となりました。

医療関連サービス等事業

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は248億11百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は4億65百万円（前年同期比122.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ603億61百万円増加し1兆1,693億74百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ637億62百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、買掛金の支払が月初となった影響で現金及び預金が604億84百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ34億1百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が12億52百万円、無形固定資産が16億9百万円、投資その他の資産が5億38百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ601億39百万円増加し7,726億56百万円となりました。これは主に、未払法人税等が29億25百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が623億90百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し3,967億18百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により68億77百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を71億20百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ509億40百万円増加し、1,689億33百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、719億71百万円(前年同期比556億22百万円増)となりました。この主な要因は、法人税等の支払58億51百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益107億53百万円、仕入債務の増加623億14百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、75億55百万円(前年同期比56億48百万円増)となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入92億円があったものの、定期預金の預入による支出56億15百万円、有価証券の取得による支出72億0百万円および有形固定資産の取得による支出29億19百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、98億24百万円(前年同期比49億84百万円増)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出68億97百万円、配当金の支払26億9百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、33億56百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所は、第 / 相試験を終了しておりました二次性副甲状腺機能亢進症治療薬SK-1403について第 相試験を実施しております。

また、2型糖尿病治療薬SK-1501について第 相試験を終了し、製造販売承認申請の準備を進めております。

さらに、第 相試験を終了しておりました難治性のそう痒症治療薬SK-1405について第 相試験を実施しております。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

医薬品卸売事業における(株)翔薬福岡配送センター(福岡市博多区)は平成29年5月に、(株)スズケン旭川支店(北海道旭川市)は平成29年6月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		103,344		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,636	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,359	3.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,106	3.00
別所弘子	名古屋市昭和区	3,099	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,920	2.82
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,887	2.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RESILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,593	2.50
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,400	2.32
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	2,081	2.01
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,867	1.80
計		27,951	27.04

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している株式8,647千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.36%)があります。

2. ブラックロック・ジャパン(株)から平成29年6月21日付で提出された大量保有報告書により、平成29年6月15日現在で5,171千株(5.00%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当社として第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	1,582	1.53
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	311	0.30
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	118	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	109	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	143	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	305	0.30
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	1,065	1.03
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	1,296	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	238	0.23

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成29年7月21日付で提出された大量保有報告書により、平成29年7月20日現在で5,172千株(5.01%)を保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当社として第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	5,172	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,647,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,425,600	944,256	同上
単元未満株式	普通株式 271,283		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		944,256	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株及び議決権の数14個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式39株が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	8,647,200		8,647,200	8.36
計		8,647,200		8,647,200	8.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,276	168,760
受取手形及び売掛金	497,929	2 499,238
有価証券	32,162	34,807
商品及び製品	141,373	143,548
仕掛品	3,387	3,196
原材料及び貯蔵品	4,281	2,783
その他	36,886	35,338
貸倒引当金	2,545	2,158
流動資産合計	821,753	885,516
固定資産		
有形固定資産	121,809	120,556
無形固定資産		
のれん	1,898	1,565
その他	15,573	14,297
無形固定資産合計	17,471	15,862
投資その他の資産		
投資有価証券	119,410	118,507
その他	29,106	29,465
貸倒引当金	538	534
投資その他の資産合計	147,977	147,438
固定資産合計	287,259	283,858
資産合計	1,109,012	1,169,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,655	2 715,046
短期借入金	89	69
未払法人税等	6,479	3,554
返品調整引当金	543	495
賞与引当金	8,072	7,314
その他	11,985	12,173
流動負債合計	679,825	738,653
固定負債		
長期借入金	15	11
役員退職慰労引当金	542	534
退職給付に係る負債	3,270	3,296
その他	28,862	30,159
固定負債合計	32,691	34,002
負債合計	712,516	772,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,069	39,073
利益剰余金	326,935	331,447
自己株式	20,158	27,036
株主資本合計	359,392	357,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,043	44,547
土地再評価差額金	5,771	5,771
為替換算調整勘定	216	157
退職給付に係る調整累計額	63	138
その他の包括利益累計額合計	36,551	39,071
非支配株主持分	552	616
純資産合計	396,496	396,718
負債純資産合計	1,109,012	1,169,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,055,174	1,046,912
売上原価	962,245	956,445
売上総利益	92,928	90,467
返品調整引当金戻入額	626	543
返品調整引当金繰入額	507	495
差引売上総利益	93,047	90,515
販売費及び一般管理費	86,604	84,268
営業利益	6,442	6,246
営業外収益		
受取利息	259	186
受取配当金	848	869
受入情報収入	2,706	2,752
その他	985	943
営業外収益合計	4,799	4,751
営業外費用		
支払利息	24	28
不動産賃貸費用	114	110
その他	131	60
営業外費用合計	269	199
経常利益	10,972	10,798
特別利益		
固定資産売却益	64	22
投資有価証券売却益	41	5
その他	15	-
特別利益合計	120	28
特別損失		
固定資産除売却損	138	67
減損損失	168	-
災害による損失	584	-
その他	37	5
特別損失合計	928	72
税金等調整前四半期純利益	10,164	10,753
法人税等	3,597	3,567
四半期純利益	6,567	7,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,534	7,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,567	7,185
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,471	2,503
為替換算調整勘定	51	2
退職給付に係る調整額	60	75
持分法適用会社に対する持分相当額	516	56
その他の包括利益合計	1,978	2,519
四半期包括利益	4,588	9,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,557	9,640
非支配株主に係る四半期包括利益	31	64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,164	10,753
減価償却費	5,828	5,456
減損損失	168	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	391
その他の引当金の増減額(は減少)	2,084	815
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	404	512
受取利息及び受取配当金	1,107	1,055
支払利息	24	28
固定資産除売却損益(は益)	73	44
災害損失	584	-
売上債権の増減額(は増加)	82,833	1,264
たな卸資産の増減額(は増加)	1,489	468
仕入債務の増減額(は減少)	64,083	62,314
未払消費税等の増減額(は減少)	862	1,210
その他	294	225
小計	29,539	75,525
利息及び配当金の受取額	1,332	1,316
利息の支払額	24	28
災害損失の支払額	506	-
特別退職金の支払額	6	68
法人税等の支払額	13,984	5,851
法人税等の還付額	-	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,349	71,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,382	5,615
定期預金の払戻による収入	8,477	618
有価証券の取得による支出	6,100	7,200
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	9,200
有形固定資産の取得による支出	2,615	2,919
有形固定資産の売却による収入	455	49
無形固定資産の取得による支出	1,567	821
投資有価証券の取得による支出	638	1,232
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,841	208
関係会社株式の取得による支出	5,178	-
その他	198	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,907	7,555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	190	20
長期借入金の返済による支出	78	4
リース債務の返済による支出	407	296
自己株式の取得による支出	0	6,897
自己株式の売却による収入	-	3
配当金の支払額	4,162	2,609
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,839	9,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,578	54,587
現金及び現金同等物の期首残高	108,414	114,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,993	168,933

【注記事項】

(追加情報)

(希望退職者の募集)

当社は、平成29年8月28日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

1 希望退職者の募集を行う理由

医薬品卸売業界を取り巻く経営環境は、後発医薬品の使用促進、スペシャリティ医薬品市場の拡大、地域包括ケアの進展など急激に変化しております。

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2019」において、厳しい環境変化を新たな価値を創造する機会ととらえ、新たなビジネスモデルの構築に挑戦するとともに、業務・コスト構造改革を実践し、利益体質の強化に取り組んでおり、その一環として当社および連結子会社の一部において希望退職者の募集を行うことといたしました。

2 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員 当社および連結子会社3社(株)サンキ、(株)アスティス、(株)翔薬)で350名程度
 (2) 募集期間 平成29年11月1日から平成29年11月15日
 (3) 退職日 平成29年12月31日
 (4) 優遇措置 所定の退職金規程に基づく支給に加え特別一時金を加算して支給するとともに、希望者には再就職支援を行う。

3 希望退職者募集による特別損失の見込額

特別一時金の支給等に伴う特別損失の計上が見込まれますが、応募者が未確定であるため特別損失の見込額は未定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
取引先(金融機関借入債務)	10百万円	9百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	639百万円
支払手形		380

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	33,153百万円	32,785百万円
賞与引当金繰入額	7,268	6,724
退職給付費用	1,265	1,129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	114,747百万円	168,760百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	6,554	6,727
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	9,799	6,899
現金及び現金同等物	117,993	168,933

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月10日 取締役会	普通株式	4,163	42.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 7 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 4 日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成28年 9 月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月11日 取締役会	普通株式	2,608	27.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月 7 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月 6 日 取締役会	普通株式	2,556	27.00	平成29年 9 月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年 5 月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年 5 月16日付で自己株式1,931,800株(取得価額6,896百万円)の取得を行いました。

これを主な要因として、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が6,877百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が27,036百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	983,954	10,370	47,866	12,982	1,055,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,778	21,872	8	8,294	53,953
計	1,007,733	32,242	47,874	21,276	1,109,128
セグメント利益又は損失()	4,369	2,065	183	208	6,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,459
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	6,442

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	975,440	8,539	48,828	14,104	1,046,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,415	18,610	9	10,706	54,741
計	1,000,855	27,149	48,838	24,811	1,101,654
セグメント利益	3,756	828	1,229	465	6,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,279
セグメント間取引消去	32
四半期連結損益計算書の営業利益	6,246

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	65円91銭	74円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,534	7,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,534	7,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,134	95,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社における早期退職希望者の募集)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社である㈱三和化学研究所における早期退職希望者の募集を行うことについて決議いたしました。

1 早期退職希望者の募集を行う理由

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2019」において、厳しい環境変化を新たな価値を創造する機会ととらえ、新たなビジネスモデルの構築に挑戦するとともに、業務・コスト構造改革を実践し、利益体質の強化に取り組んでおります。

このような中、医薬品製造事業においても、コスト構造改革が喫緊の課題であると考えており、その一環として連結子会社である㈱三和化学研究所において早期退職希望者の募集を行うことといたしました。

2 早期退職希望者募集の概要

- (1) 募集人員 150名程度
- (2) 募集期間 平成29年12月11日から平成29年12月22日
- (3) 退職日 平成30年1月31日
- (4) 優遇措置 特別一時金を支給するとともに、希望者には再就職支援を行う。

3 早期退職希望者募集による特別損失の見込額

特別一時金の支給等に伴う特別損失の計上が見込まれますが、応募者が未確定であるため特別損失の見込額は未定であります。

(投資有価証券の売却)

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において、下記のとおり保有する投資有価証券の売却を決議いたしました。

1 投資有価証券売却の理由

保有する資産の効率化を図るため。

2 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却する投資有価証券 上場投資有価証券 1銘柄
- (2) 売却時期 平成29年11月7日から平成29年12月29日

3 投資有価証券売却による特別利益の見込額

投資有価証券の売却により特別利益の計上が見込まれますが、売却価額が未確定であるため特別利益の見込額は未定であります。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....2,556百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。